資　料　１

第１回　再生可能エネルギー推進検討委員会資料

【令 和 ６ 年 度 事 業 報 告 書】

報告１ あきた新エネルギーカレッジについて・・・・・・・・・・・・・・・・　１

報告２ 市民ホールでの普及啓発について・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

報告３ 2024（令和６）年度再生可能エネルギー関連産業の振興に向けた共同研究会
事業報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

報告４ 再生可能エネルギー関連企業ツアーについて・・・・・・・・・・・・１７

報告５ 再生可能エネルギー関連企業進出意向調査について・・・・・・・・・２３

報告６ 国への要望活動について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

報告７ 中核市サミットの開催について・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

報告８ 先進地調査の実施について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３

報告９ 再エネ企業誘致促進ＰＲ動画の作成について・・・・・・・・・・・・３７

報　告　１

あきた新エネルギーカレッジについて

１　開催概要

(1) 目　的：本市に導入された再生可能エネルギー関連施設の見学や関係企業の社員との意見交換等により、再エネ関連産業に対する意識の醸成を図り、将来の進路選択につなげる

(2) 日　時：令和６年８月２６日（月）から８月２９日（木）

(3) 参加者：市内の大学生１９名

（内訳）

・秋田大学	国際資源学部	１１名
・秋田大学	理工学部	３名
・秋田大学大学院	理工学系研究科	２名
・秋田大学大学院	国際資源学研究科	１名
・秋田大学大学院	教育文化学部	１名
・放送大学	教養学部	１名

(4) その他：本事業は、風力発電事業者からの寄附金および秋田県による補助事業を活用した事業である。

・寄附金：秋田洋上風力発電株式会社 様

・補助金：県営発電所周辺地域等振興事業助成金

２　行程および内容

(1) ８月２６日（月）

①オリエンテーション（市役所６－Ａ会議室）　13：00～13：20

・新出担当部長あいさつ

・職員紹介

・行程・注意点確認

・秋田市のエネルギー施策について（説明）

②「再エネの普及拡大に向けた取組」14：00～14：45
（風力発電トレーニングセンター「秋田塾」）

（講師）
東北電力株式会社秋田支店　地域共創本部広報担当部長
岩井　由典　様

（内容）
・座学形式の講義を実施した。
・同社がこれまで取り組んできた電力事業のほか、再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組の紹介を行った。
・全体の行程を通し、初回の講義となったことから、「電力事業とはなにか」「再エネがなぜ必要なのか」など、今後の講義の基礎となる内容も説明した。

③「地元で行う「人材育成」」　14:45 ～ 15:45

（講師）
東北電力リニューアブルエナジー・サービス株式会社
常務取締役　技術部長　大原　智成　様

（内容）
・東北電力リニューアブルエナジーが取り組む人材育成とその意義について、座学を実施した。（１５分程度）
・その後、希望者５名がフルハーネスの着用と高所作業での安全な体位の作り方を施設内のはしご設備を使用して体験した。

（3） ２８日（水）

①「地元でつくるクリーン電気「バイオマス発電所」」13：00～14：10
（ユナイテッドリニューアブルエナジー）

（講師）
ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社　渡辺　修　様

（内容）
・同社のバイオマス発電の事業概要について座学で説明を受けた。
・実際に構内を歩きながら燃料の木質チップや発電機を見学した。

②「地元でつくるクリーン電気「風力発電所」」14：40～15：45
（秋田潟上ウインドファーム）

（講師）
ウェンティジャパン株式会社　梶原　将　様

（内容）
・秋田市飯島に設置された陸上風車の脇で事業概要の説明を受けた。
・現地に設置されているブレードやタワーに触れる機会を設けるなど
実際の発電設備を間近に見学することができた。

（4） ２９日（木）

①「洋上風力発電を起点とした日本郵船の取組から」

（センタース　洋室４）

（講師）

日本郵船秋田支店長　下村　達也　様

（内容）

・日本郵船の会社概要を紹介するとともに、「なぜ洋上風力発電事業に取り組むのか」、「日本郵船は秋田で何を目指すのか」について講演した。

・日本郵船が開設した「風と海の学校あきた」に関する説明を受けた。

②「三菱商事グループの取組」（センタース　洋室４）

（講師）

三菱商事秋田支店長　三上　義弘　様

（内容）

・三菱商事の会社概要を紹介するとともに、商社として洋上風力発電事業にどのように貢献していくのかについて講演した。

・秋田県での洋上風力発電事業や地域の活性化につながる共生策に関する説明を受けた。

③修了式（センタース　洋室４）

・市長あいさつ

・修了証書授与

・記念撮影

３　アンケート結果

【設問１】　参加のきっかけ　　※複数回答可

選択肢	回答数
再エネに興味があった	14
将来の進路の選択にしたかった	10
卒論・研究のテーマに関連があった	6
その他（先生に提案されたから）	1

【設問２】　カレッジを知ったきっかけ

選択肢	回答数
先生の紹介	10
広報あきた	2
学校の掲示板	2
知人の紹介	2
学校のポータルサイト	2
ホームページ	1
キャリピタあきた	－
あきエコどんどんプロジェクト	－
その他	－

【設問３】　講義全体のボリューム

選択肢	回答数
多かった	－
やや多かった	1
ちょうどいい	17
やや少なかった	1
少なかった	－

【設問４】　講義全体の満足度

選択肢	回答数
満足	13
やや満足	4
普通	2
やや不満	－
不満	－

【設問５】次回学習したい分野や現在、関心がある分野を教えてください
※複数回答可

〈再エネ発電所〉

選択肢	回答数
洋上風力発電	14
水力発電	9
バイオマス発電	8
メガソーラー（太陽光）発電	4
廃棄物発電	3
その他	2
陸上風力発電	(1)
地熱発電	(1)

〈再生可能エネルギーに関連する技術〉

選択肢	回答数
水素・アンモニア・合成燃料	11
メンテナンス事業	10
ドローン操作	4
その他	－

〈その他関連技術〉

選択肢	回答数
ＣＣＳ・ＣＣＵＳ	10
太陽光パネルリサイクル技	4
風車部材リサイクル技術	4
その他	1
環境アセスメント	(1)

【設問６】参加しやすい日数および時間帯を教えてください

①日数

選択肢	回答数
１日	－
２日	－
３日	16
４日	3
５日以上	－

②時間帯

選択肢	回答数
終日（午前と午後）	5
午前のみ	1
午後のみ	13

【設問７】その他、ご意見ご要望ご感想などお聞かせください

・発電所内の見学、各社の事業説明などかなり貴重な経験になりました。将来再エネの分野に関わることがあれば、今回の経験を活かしたいと思います。ありがとうございました。
（秋田大学大学院　２２歳）

・貴重なお時間、そして機会をいただきありがとうございました。「秋田」への愛着と魅力を感じることができました。家族や友達に「こんな素晴らしい経験ができたんだよ」とぜひ紹介したいです。（秋田大学　２２歳）

・座学だけでなく、普段体験できない宙づりや訓練、風車の見学ができ、とても貴重な経験になりました。文系のコースに所属しており、風車の構造や送変電設備など詳しく知らなかったですが、今回の講座を通じて理解を深めることができました。また機会があればこのような企画に参加したいです。
（秋田大学　２２歳）

・実際に秋田で行われている新エネルギー関係の現場に触れることができてとても良い経験になりました。４日間、ありがとうございました。（秋田大学　１９歳）

市民ホールでの普及啓発について

１　実施期間

令和６年１１月５日～１５日まで（１１日間）

２　実施場所

市役所１階　市民ホール

３　展示内容

①市内の洋上・陸上風力パネル
②地元企業による関連産業への参入状況紹介パネル
③秋田市施策パネル
④風車模型（ブレードが回転）
⑤ＰＲ映像　放映コーナー（ＰＲ映像、市政番組等）

４　協力企業

秋田洋上風力発電株式会社　様
ユーラスエナジーＨＤ株式会社　様
ベスタス・ジャパン株式会社　様
株式会社ホサカ　様

パネル展示の様子

市が作成したパネル

５　事業実施効果

・今年度から実施の初めての取組であったが、多くの市民に足を運んでいただき、風力発電について知ってもらうきっかけになった。

・また、各種リーフレット（４種類）を設置し、多くの市民に手に取ってもらった。

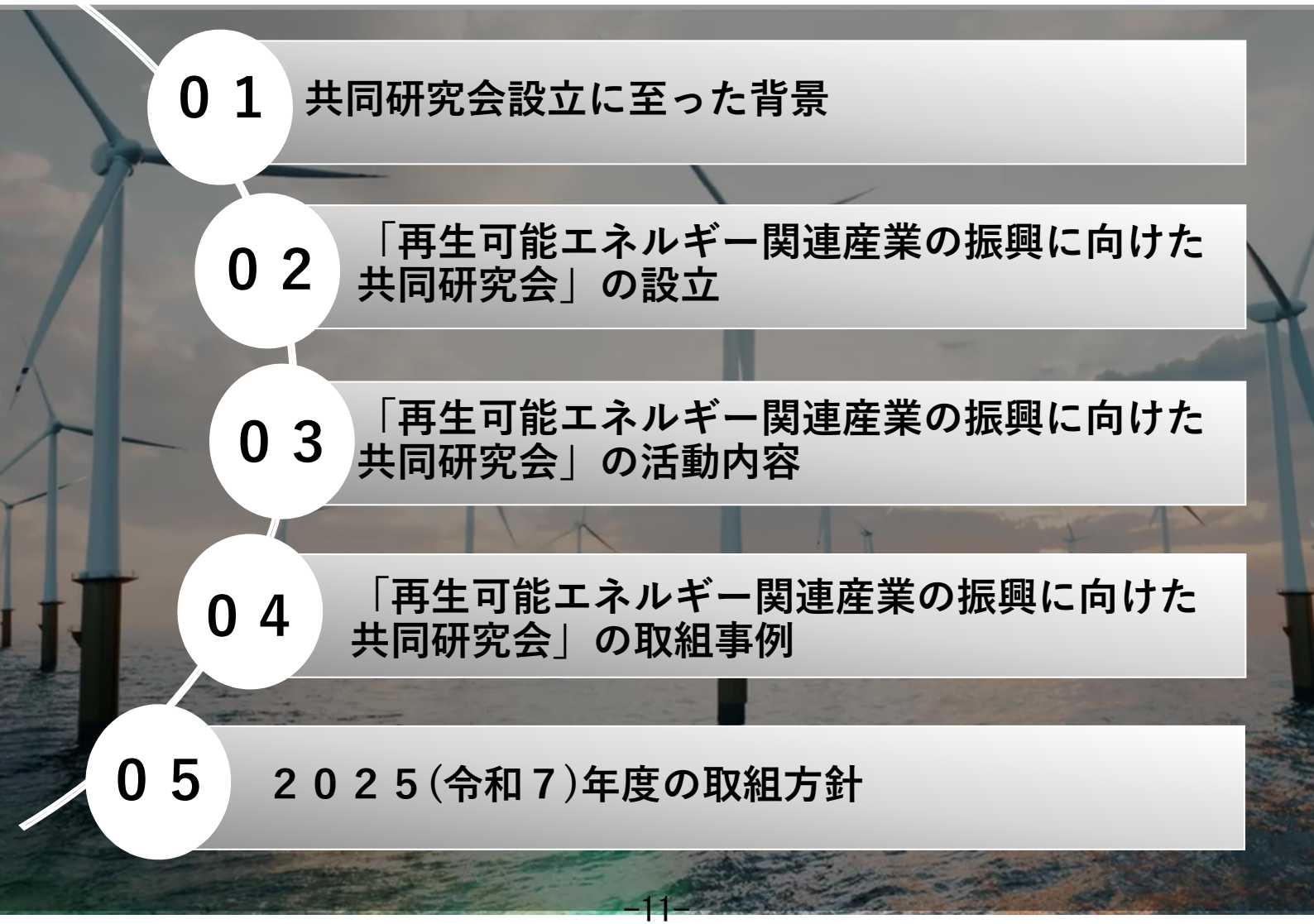
資料２

報　告　３

石狩市 × 秋田市

2024(令和６)年度
再生可能エネルギー関連産業の振興に向けた共同研究会
事業報告書

２０２５(令和７)年６月



０１ 共同研究会設立に至った背景

０２ 「再生可能エネルギー関連産業の振興に向けた共同研究会」の設立

０３ 「再生可能エネルギー関連産業の振興に向けた共同研究会」の活動内容

０４ 「再生可能エネルギー関連産業の振興に向けた共同研究会」の取組事例

０５ ２０２５(令和７)年度の取組方針

共同研究会設立に至った背景

石狩市と秋田市の共通事項

再生可能エネルギー関連産業の振興を施策の柱に掲げ先進的に取り組んでいる

・国内で先行的に**大規模洋上風力発電所の商業運転が開始。**
・今後、**一般海域においても洋上風力発電事業**が見込まれている。

・地域のクリーンエネルギーを地域で活用する**「地産地活」**を掲げている。
・**再エネを100%工業団地やデータセンターの誘致**などに取り組んでいる。

連携の意義

両市の再生可能エネルギー関連産業の育成や集積、発展を効果的に進める

▶**お互いのノウハウやリソースを生かした効率的・効果的な調査・研究が可能**
▶**関連企業や教育機関などに対する訴求力の向上が図られる**

人口減少の克服や地域経済の活性化という共通の目標をクリアし、「国内最先端の新エネルギー産業都市」として成長していくことを目指す

1

「再生可能エネルギー関連産業の振興に向けた共同研究会」の設立①

２０２４(令和６)年７月に加藤石狩市長と穂積秋田市長の出席のもと、「再生可能エネルギー関連産業の振興に向けた共同研究会」の設立を合意・発表した。

▶**再生可能エネルギー関連産業の振興に特化した自治体間連携モデルは国内初**

2

「再生可能エネルギー関連産業の振興に向けた共同研究会」の設立②

設立発表時に示した研究テーマ

研究テーマ

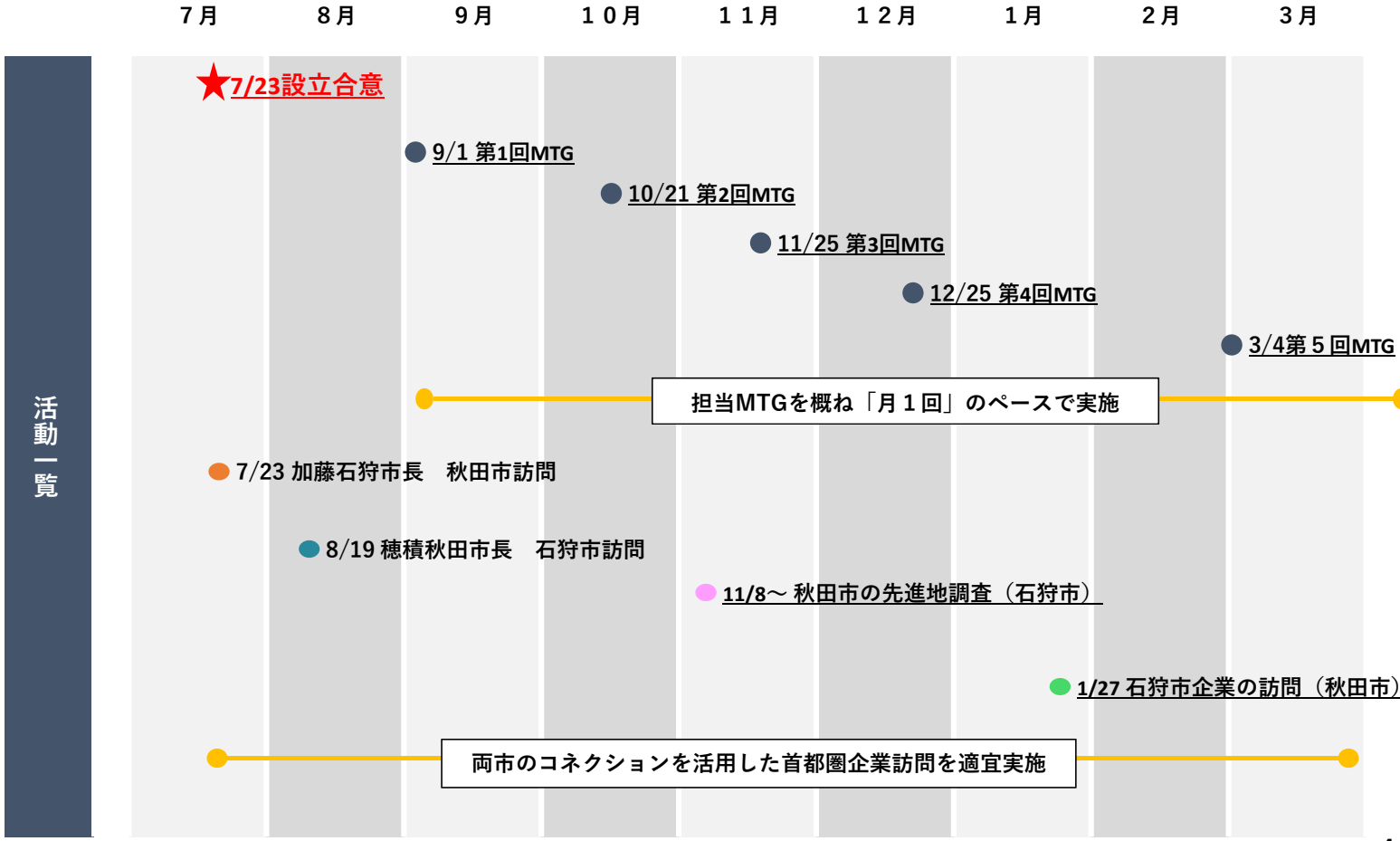
研究テーマ１
浮体式も視野に入れた洋上風力サプライチェーンの構築
▶両市が持つリソースやノウハウなどを活用する協力体制を構築し、地元企業のビジネスチャンスの拡大と関連産業への参入促進を図る

研究テーマ２
再エネの「地産地活」に向けた電力需給モデルの検討
▶誘致の対象となる電力多消費産業、供給手法などについて情報・意見交換し、効果的な産業振興モデルを確立する。

研究テーマ３
産業ツーリズムの振興
▶旅行代理店との連携などにより、両市の産業的な周遊をパッケージ化
▶洋上風力発電など、関連産業に不可欠な人材育成を行うツアープランを検討
▶小・中学生、高校生、大学生の相互交流による地域産業への理解醸成

3

「再生可能エネルギー関連産業の振興に向けた共同研究会」の活動内容①



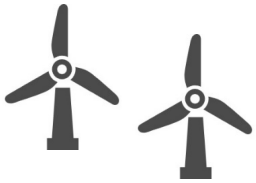
4

「再生可能エネルギー関連産業の振興に向けた共同研究会」の活動内容②

定例ミーティングの実施

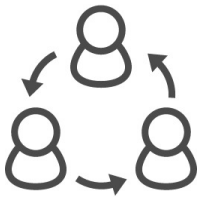
令和6年9月1日　第1回MTG

◆ 研究会の目的と今後の取り組み内容について議論。
◆ ３つのテーマに関する両市の目的を実現するため、地域に新たな動き、関係性をもたらす**「関係人口の創出・拡大」**が両市の目的達成の第一歩になるという意見が挙がった。



人流の創出　**関係人口の拡大**

洋上風力が国内でまだ珍しいうちにできる経済効果最大化に向けた取組



令和6年10月21日　第2回MTG

◆ 「人流の創出」「関係人口の拡大」を実現するための具体的な手法として、秋田市から洋上風力や再エネに関する取り組みを通した**学生・企業の交流について提案**があった。

◆ 秋田市との学生・企業交流は、**石狩市が独自に検討している地元企業を中心とした組織体の結成に向けた方向性と合致する部分があり、事業内容を検討することとなった。**

「再生可能エネルギー関連産業の振興に向けた共同研究会」の活動内容③

令和6年11月25日　第3回MTG

◆ 両市が取り組む再エネ教育、視察対応に関する状況や手法を紹介し、これらに関連する課題を洗い出した。

令和6年12月25日　第4回MTG

◆ 秋田市が人材の育成に向け進める**「あきた新エネルギーカレッジ」**に関する情報を共有し、洋上風力発電所が立地する地域における人材育成のあり方について意見交換した。
◆ 企業交流の試行として、石狩市の「令和６年度洋上風力発電普及啓発推進事業」による**石狩市内企業の秋田市への訪問**について具体的な内容を協議した。

具体的な取組事例

石狩企市業訪問団の秋田市訪問

「あきた新エネルギーカレッジ」の様子

令和7年3月4日　第5回MTG

◆ 令和7年1月27日に実施した石狩市企業による訪問団を振り返り、令和7年度の研究会としての取り組み内容を検討した。
◆ 企業間交流、GX人材の育成をテーマとして取り組むことを確認した。

再生可能エネルギー関連産業の振興に向けた共同研究会」の取組事例①

秋田市の先進地調査

概要

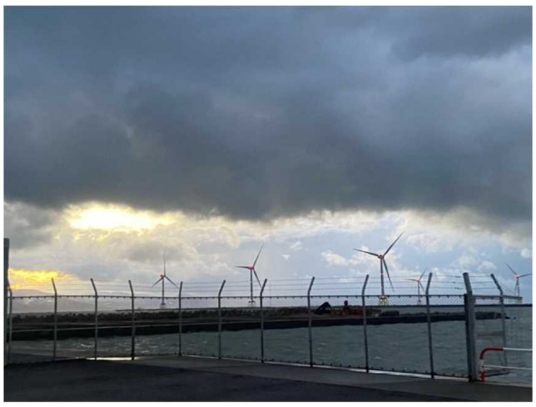
日　時　令和６年１１月７日(木)～１１月８日（金）

場　所　・石狩市役所および石狩湾新港
・五洋建設室蘭製作所および室蘭市役所

参加者　【石狩市】　３名（市職員３名）
【秋田市】　４名（委員２名、市職員２名）

内容

- ◆ 秋田市が産学官の委員で組織している「秋田市再生可能エネルギー推進検討委員会」の先進地調査のフィールドとして、石狩市と室蘭市を選定。
- ◆ **石狩市が風力発電の導入に適した環境であることが再認識**されたとともに、**再エネの地産地活を目指す石狩市の施策を調査**した。
- ◆ 室蘭市の調査には**石狩市職員も同行し、低コスト再エネ水素サプライチェーンの取組**について共に理解を深めた。
- ◆ 今後、こうした取組により、両市の交流促進を図ることで、より具体的な検討が進むものと考えられる。



石狩湾新港内の洋上風力発電

水素ボイラーが設置された道の駅みたら室蘭

7

再生可能エネルギー関連産業の振興に向けた共同研究会」の取組事例②

石狩市企業の秋田市訪問

概要

日　時　令和７年１月２７日(月)～１月２８日（火）

場　所　秋田市役所および洋上風力発電関連施設

参加者　【石狩市】１０名（企業６社　５名、商工会議所１名、市職員４名）
【秋田市】１８名（企業６社１０名、商工会議所２名、市職員６名）

会場の様子

内容

１日目は秋田で洋上風力発電事業を行っている２者から事業説明や地元企業の参入促進に関する講演を行った。

**「秋田港・能代港洋上風力発電事業
～運転開始後の状況と地元企業の参入可能性について～」**

**秋田洋上風力発電株式会社
代表取締役社長　井上 聡一　様**

「洋上風力発電事業における地域貢献策について」

**男鹿・潟上・秋田 Offshore Green Energy 合同会社
地域共生チーム長　光岡　直人　様**

8

再生可能エネルギー関連産業の振興に向けた共同研究会」の取組事例③

内容

２日目は実際に秋田市内の洋上風力発電関連施設の視察を実施した。

【視察ルート】

１．秋田港洋上風力発電事業の視察（ポートタワー「セリオン」、ＡＯＷ風みらい館）

２．秋田市内の風力人材育成施設視察（風力トレーニングセンター「秋田塾」）

「ＡＯＷ風みらい館」視察

「風力トレーニングセンター　秋田塾」視察

◆ 石狩市令和６年度「洋上風力発電普及啓発推進事業」において、地域企業による“組織体”結成を実現するため、**地域企業の代表者と石狩市職員が秋田市を訪問**。
◆ 秋田市内で洋上風力発電事業に参画する企業との意見交換、現地視察などを経て、洋上風力発電の**地域産業化を検討する上での石狩市の課題、優位性を把握**した。
◆ 視察結果は、石狩市内企業を対象とした洋上風力に関する意見交換会において報告した。

9

２０２５(令和７)年度の取組方針

2024年度の実績を踏まえ、「洋上風力が国内でまだ珍しいうちにできる経済効果最大化に向けた取り組み」を主眼に置いた活動を進めることとした。また、洋上風力発電が稼働する両市の強みを生かし、市民交流やGX人材育成に取り組む。

２０２５年度の方向性

事業	①両市の企業・市民による交流	②若年層を対象としたGX人材育成検討
目標のイメージ	✓ 北日本での**洋上風力サプライチェーン構築** ✓ 両市企業の交流による**GX関連新規事業の創出** ✓ 相互交流による両地域への理解促進や経済効果の創出 ✓ 両市における産業ツーリズムモデルの構築	✓ 不足が見込まれる**洋上風力人材の育成** ✓ **将来に渡る電力需給モデルの実現に向けた地域人材の育成** ✓ 教育旅行・企業研修旅行などによる**学びのフィールドとしての価値向上**
主な取り組み案	■ **訪問団による企業・市民交流** 秋田市では、2024年度に長崎県からの企業訪問団を受け入れた。 研究会に関する取り組みとしても、**石狩市内企業などで構成する訪問団を結成**し、**秋田市内の企業と意見・情報交換**をする。	■ **秋田市を事例とした人材育成手法の検討** 秋田市が実施する大学生向けの再エネ関連人材育成プログラム「あきた新エネルギーカレッジ」をベースとし、両市の若年層の交流も含め、GXを推進する地域に**どのような人材育成が必要なのかを調査・検討**する。

10

報　告　４

再生可能エネルギー関連企業ツアーについて

① 再生可能エネルギー関連企業視察ツアー（７月）

１　目的

ブルーカーボン関連事業者を招へいし、促進区域指定を目指す秋田市沖や再エネ工業団地等の事業環境を確認するとともに発電事業者との意見交換を行うツアーを開催した。

２　開催日

令和６年７月３０日（火）～３１日（水）

３　テーマ

ブルーカーボン事業

４　参加企業（各社２名、計６名）

・日本製鉄株式会社
・東洋ガラス株式会社
・株式会社不動テトラ

５　主な行程

（１日目）

・秋田市との意見交換
・秋田ポートタワーセリオンから風車等視察
・飯島サンセットパークから風車等視察
・下新城地区工業団地整備予定地視察

（２日目）

・浜田浜海岸から秋田市沖視察
・男鹿、潟上、秋田 Offshore Green Energy 合同会社との意見交換

６　アンケート結果

次ページ参照

［視察ツアー（７月）アンケート結果］

１　ブルーカーボン事業の実施可能性

〇可能性がある　5名

・秋田県内の沖合には全国でもトップクラスの洋上風力施設が計画されていることから将来的には洋上風力とブルーカーボンが上手くマッチングした新たなビジネスチャンスが大いにあると思っています。

・秋田市は洋上風力発電事業の中での藻場が形成される可能性があるため。

・洋上風力事業者も秋田市もブルーカーボン事業推進に理解いただいていること、またハタハタの漁獲高の減少が深刻な問題であることが可能性があると考える理由です。藻場の減少が海域での栄養塩の減少による可能性が高いと判明したら、是非弊社の藻場造成技術を展開したい。

〇わからない　1名

・ヨーロッパ諸国では、国が中心となりブルーカーボン事業を進めているように感じるため、まだ時間がかかると感じている。

２　事業実施条件等

・企業だけでなく国民一人ひとりがブルーカーボン事業を理解する必要があると思う。

・地元漁協、地元企業との連携、さらに県外資本を上手く活用すること。

・洋上風力発電事業者、漁業関係者、自治体の理解。それぞれがWin-Winになる事業モデルをいかに構築するか。

３　その他の事業実施可能性

〇可能性がある　4名

〇わからない　2名

・洋上風力施設を観光資源とする洋上見学ツアーを企画したらどうか。

・養殖や漁業振興に協力できる可能性はある。

４　ツアー全体に対する意見、要望

・秋田市の魅力がとても伝わり、時間配分もちょうどよかった。

・秋田市のカーボンニュートラル社会の実現に向け、団結して具体的に行動を起こしており、他の自治体と比較して圧倒的に秋田市に魅力を感じた。

・洋上風力発電事業者のブルーカーボンへの期待や考え方を直接聞け、参考になった。

・現地で実際に洋上風力発電施設を見学することで、今後の可能性について再認識できた。

・秋田市の熱意を感じることができた。

② 再生可能エネルギー関連企業視察ツアー（１１月）

１　目的

洋上風力発電関連事業者を招へいし、促進区域指定を目指す秋田市沖や再エネ工業団地、浮体式での連携を見据えた男鹿市船川港、人材育成施設の風と海の学校あきた等の事業環境を確認するとともに県、市との意見交換を行うツアーを開催した。

２　開催日

令和６年１１月２６日（火）～２７日（水）

３　テーマ

洋上風力発電事業

４　参加企業（各社２名、計１０名）

・双日株式会社
・大成建設株式会社
・千代田化工建設株式会社
・電源開発株式会社
・株式会社ユーラスエナジーホールディングス

５　主な行程

（１日目）

・大森山展望台から秋田市沖視察
・浜田浜海岸から秋田市沖視察
・Ａ－ＢＩＺにて洋上風車・建設ヤード視察
・飯島サンセットパークから風車等視察
・下新城地区工業団地整備予定地視察
・秋田市との意見交換

（２日目）

・船川港視察
・風と海の学校あきた視察
・秋田県、秋田市との意見交換

６　アンケート結果

次ページ以降、参照

［視察ツアー（１１月）アンケート結果］

１　秋田市沖での洋上風力発電事業または関連事業の実施の可能性について

〇可能性がある　５名

・地元の漁協などの許認可関連が他県と比較しても通りやすい点。
・将来の浮体式を考えた際の拡張性も魅力に感じた。
・秋田市沖の案件の事業採算性も投資基準内に収まる可能性があるため。
・県、市で洋上風力に関するビジョン・施策が共有されているため。
・秋田港・船川港を一体として運用することにより洋上風力発電全般に一気通貫で対応可能なインフラとなり得るため。

〇どちらともいえない　５名

・秋田市沖洋上風力を進める上で地盤調査や港湾整備などのボトルネックが複数あるため。

２　事業実施をするために必要な条件等

・港湾のサイズがボトルネックとなるため、港湾の充実、拡張などが必要。
・基地港のコストや基金額、系統の負担金等のコスト削減が重要な条件。
・十分な仕様（面積・地耐力・岸壁水深）を有する基地港の存在。
・公共サイドによる基地港整備投資。
・基地港の連続的利用に対するルールの確立・透明化。
・基地港周辺地域の調達能力（労務・資機材とも）。

３　秋田県沖での浮体式洋上風力発電事業または関連事業の実施の可能性

〇可能性がある 5名

・今後の拡張性を考えると検討する領域であると考えるため。
・EEZ まで広げた場合に秋田県沖だけで案件規模が数 GW になる予測ができる。そのため、その規模の案件を実施することができることが事業者にとってはメリットになるため。

〇どちらともいえない 5名

・現時点では技術難易度が高く、浮体式は社会実装に向けて技術開発中。
・着床式に加えてさらに検討事項・リスク要因が増えるため。

４　事業実施をするために必要な条件等

・浮体基礎の製造および進水のため、水深 12m 以上の岸壁、25ha～30ha 程度の岸壁背後用地。
・秋田県、秋田市等の自治体が許認可等に関して協力してくれること。

５　秋田市での洋上風力発電関連以外の事業実施の可能性

〇可能性がある　６名

・陸上風力の再検討。

・再エネ工業団地の整備をはじめ、出てきた再エネ電力をどのように活用するかといった点は会社としても力を入れていきたい分野と考えられる。

〇どちらともいえない　４名

６　事業実施をするために必要な条件等

・事業実現性と収益性、他事業とのシナジー効果。

７　ツアー全体への意見、要望

・再エネの普及、それに伴い地域を盛り上げて行きたいという秋田市の強い思いを感じた。

・系統関連の視察や、漁協関連のお話も直接聞いてみたかった。

・現地でなければわからない規模感を把握できた。

再生可能エネルギー関連企業進出意向調査について

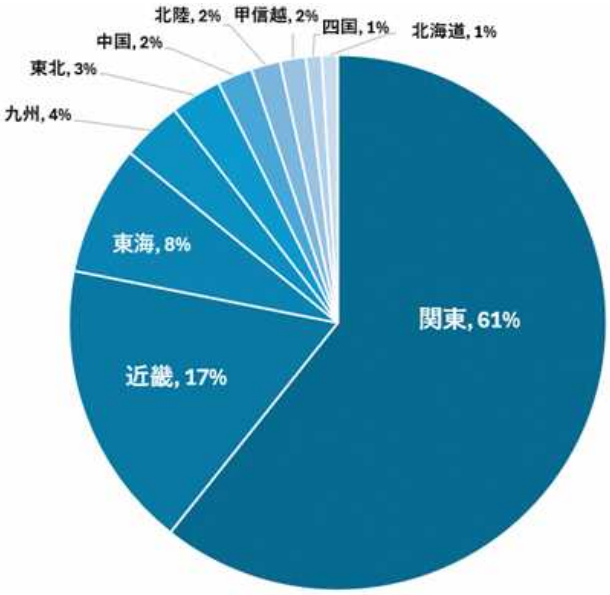
再生可能エネルギー関連企業進出意向調査の結果を分析し、ターゲットとすべき再エネ関連企業の業種や事業等を明確にすることで、より効率的、効果的に企業誘致を進めるための方針を定めるもの。

意向調査結果の概要①

▶アンケート結果

・対象企業数　１，３７９社
・回答企業数　　１７４社(回答率１２.６％)
・有望企業数　　４０社

調査対象	分野	提案数	一次抽出数	分野内重複数	分野内実数
(ア)発電事業関連	風力	200	396	38	358
	太陽光	400	375	130	245
	バイオマス	150	181	9	172
	蓄電池	250	524	89	435
(イ) 次世代エネルギー関連	水素・アンモニア・合成燃料	100	231	15	216
(ウ) 脱炭素関連	CCS・ブルーカーボン	50	50	1	49
(エ) その他	RE100	50～80	82	0	82
(エ) その他（秋田市新エネルギービジョンに資する関連事業者、再生可能エネルギー関連および脱炭素関連サービス業を行う事業者）	水素ステーション	70～100	20	0	20
	ドローン		20	0	20
	ボイラー		10	0	10
	データセンター		8	0	8
	蓄電所		12	0	12
追加		－	26	0	26
合計		1300	1935	282	1653
				各分野統合後の重複を省いた実数	1379



再生可能エネルギー関連企業進出意向調査について

Akita City

意向調査結果の概要②

▶秋田市の取組への興味・関心（非常にある・ややある）

1.蓄電池事業　（９４社・５４.０％）
2.再エネ工業団地　（８１社・４６.５％）
3.洋上風力発電　（７７社・４４.２％）

▶秋田市の取組への参画可能性（大いにある・ややある）

1.洋上風力発電　（５６社・３２.２％）
2.蓄電池事業　（５１社・２９.３％）
3.再エネ工業団地　（４８社・２７.６％）

▶地方へ移転する可能性のある主な施設

1.本社移転　（風力２社、太陽光１社）
2.生産・事業拠点・発電施設　（風力５社、太陽光１社、蓄電池１社）
3.保守・メンテナンス　（風力５社）
4.研究開発拠点　（風力１社、太陽光１社）

▶主な移転計画時期

	１年未満	１～２年未満	２～３年未満	３～５年未満
風力発電	４社	２社	４社	２社
太陽光発電	－	１社	２社	１社
蓄電池	１社	－	－	１社

再生可能エネルギー関連企業進出意向調査について

Akita City

結果分析と考察

①風力発電事業

▶洋上風力の発電および保守・メンテナンスへの参画を検討している風力発電事業者（３１社・８３．８％）は多く、本市への進出および事業実施意欲はある。

②蓄電池事業

▶太陽光発電事業者(３４社・７３.９％)、風力発電事業者(２１社・４８.６％)の関心度合いも高く、再エネ電源の調整弁として期待している可能性あり。

▶事業への関心度が高く、参画可能性が高いというアンケート結果がでており、再エネ電力の調整弁や容量市場の脱炭素オークションなどの活用を見込んだ事業実施可能性が見込まれる。

③再エネ工業団地

▶太陽光発電事業者（２６社・５６．５％）の関心度合いが高く、団地内への設置について検討の可能性あり。

●風力発電事業の生産・事業拠点および保守・メンテナンスが特に進出可能性の高い施設である。
●蓄電池事業は再エネ工業団地や市有地での事業実施可能性が見込まれる。

再生可能エネルギー関連企業進出意向調査について

Akita City

ターゲット企業

①風力メンテナンス事業者

・保守メンテナンスは、風力発電事業の拡大により、今後増加が見込まれるとともに、地元企業のみでは対応できない規模になるため、風車メンテナンスの事業者を誘致する。

手法：県内の風力発電事業のＰＲおよび人材確保支援

②蓄電池事業者

・(誘致の視点だけではなく)本市での事業実施による固定資産税収入の増加や蓄電池の設置、メンテナンスへの地元企業の参入が見込まれることから、蓄電池事業者を誘致を行う。

手法：市の遊休地（廃校、市有林等）の紹介による事業の誘導

再生可能エネルギー関連企業進出意向調査について

Akita City

誘致に向けた受入支援策

企業からの主な要望事項

▶人材確保面でのサポート　　▶補助金による立地支援

要望を踏まえた支援策

▶人材育成・確保支援

・インターンシップ受入を充実させるため、インターンシップのプログラム構築支援および受入に向けたウエブサイト構築による支援を検討する。

・高等教育機関と連携した風力発電分野のカリキュラム等を作成するほか、実務者からの講義を開催するなど人材の育成策を検討する。

▶補助金による支援

・現行の「秋田市商工業振興条例に基づく優遇措置」では、再エネ企業側からメリットがわかりづらいため、別立ての補助金の創設を検討する。

▶本市のPR

・矢野経済研究所からイベントへの積極的な参加により本市の取組状況等をＰＲしていくことやＳＮＳの活用を戦略的に行う必要性も提案された。

再生可能エネルギー関連企業進出意向調査について

Akita City

誘致に向けた今後の方針（まとめ）

目　的
・人口減少を食い止め、若者の地元定着を図る
・持続可能な社会の構築

手　段
・県外から質の高い企業を誘致する

戦　略
・誘致ターゲットの明確化と受入支援体制の強化による企業誘致

▶本市の事業環境ＰＲ
・ターゲット企業への訪問、意向調査の有望企業との継続した意見交換
・有望企業リストの面談未実施企業へのアプローチ
・ＰＲ動画やＳＮＳを活用した本市事業環境のＰＲ
・補助金のＰＲ

▶人材確保のための伴走型支援と人材育成による雇用の確保
・高校生、高専生、大学生に対する再エネ事業への理解促進
・インターンシップの充実
・高等教育機関との連携

報　告　６

国への要望活動について

１　齋藤 健・前経済産業大臣への要望活動

(1) 概要

齋藤 健・前経済産業大臣が秋田港視察のため来秋された際、穂積市長から本市の要望事項の説明と要望書の提出を行ったもの。

(2) 日時および場所

令和６年６月２９日(土)　１４時１５分～１５時１５分

秋田キャッスルホテル

(3) 市側出席者

穂積市長、新出新エネ担当部長、藤原参事

※冨樫博之衆議院議員に同席いただいた。

(4) 本市の要望事項

①グリーントランスフォーメーション(ＧＸ)産業立地に向けた重点エリアへの指定について

〔概要〕国での「ＧＸ産業立地」の検討にあたり、洋上風力発電の集積地である本市を重点的なエリアとして指定するとともに、地域特性に応じたＧＸ関連産業の立地、集積を支援するよう要望するもの。

②クリーンエネルギーの地産地活に向けた支援について

〔概要〕卒ＦＩＴ電源や陸上風力発電における余剰電力の活用促進、ＦＩＰ制度の対象拡大や移行促進、地元への電力の優先供給に関する制度の拡充を要望するもの。また、水素サプライチェーンの構築やメタネーションの取組について、製造・供給・活用にかかる一貫した支援制度の創出を要望するもの。

(5) 斎藤前経産大臣のコメント

・ＧＸの実現に向け、ＧＸ産業立地を含む様々な論点を総合的にして検討し、ＧＸ２０４０ビジョンを策定していきたい。ビジョンの策定に向けて、各種審議会などで有識者からの意見を聞きながら議論していく。脱炭素電源である再生可能エネルギーの供給地としての位置付けに関するご指摘は、しっかり頭に入れておきたい。

⇒要望書提出後のＧＸ実行会議の資料において、本市を含む東北の日本海側が再エネ電力の供給地として明確に位置付けられた。

２　経済産業省および資源エネルギー庁への要望活動

(1) 概要

穂積市長が経済産業省および資源エネルギー庁を訪問し、本市の要望事項の説明と要望書の提出を行ったもの。

(2) 日時および場所

令和６年１１月１４日(木)　１１時００分～１１時２５分

資源エネルギー庁会議室

(3) 省庁側出席者

経済産業省イノベーション・環境局ＧＸグループ

脱炭素成長型経済構造移行投資促進課長　　西田　光宏　氏

経済産業省資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部長　　伊藤　禎則　氏

(4) 市側出席者

穂積市長、藤原参事、工藤主席主査

※冨樫博之衆議院議員に同席いただいた。

(5) 本市の要望事項

①グリーントランスフォーメーション（ＧＸ）産業立地に向けた重点エリアへの指定と支援制度の拡充について

〔概要〕国での「ＧＸ産業立地」の検討にあたり、洋上風力発電の集積地である本市を重点エリアとして指定するとともに、地域特性に応じたＧＸ関連産業の立地、集積に向けた取組に対する支援制度の拡充を要望するもの。

②クリーンエネルギーの地産地活に向けた支援について

〔概要〕(斎藤前経産大臣への要望と同じ内容のため省略)

③秋田市沖洋上風力発電の早期の促進区域指定について

〔概要〕「一定の準備段階にある区域」として整理された秋田市沖について、国における系統確保の手続きを迅速に進めるとともに、早期に促進区域として指定するよう要望するもの。

(6) 経産省、エネ庁のコメント

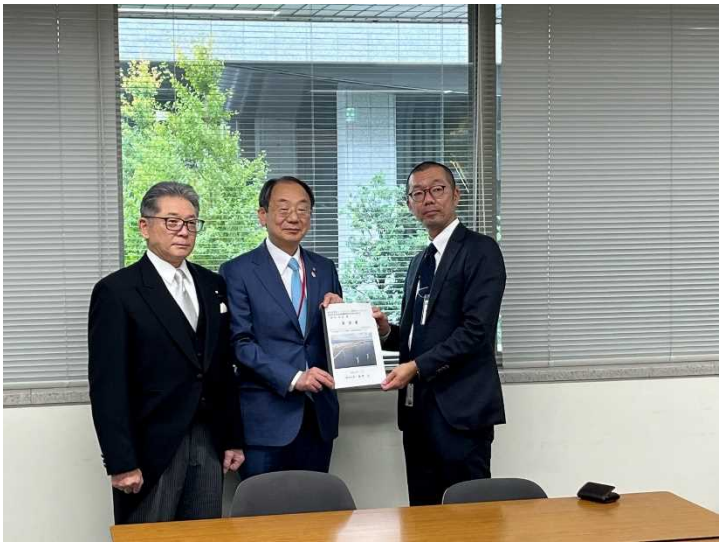
・ＧＸ産業立地の検討においては、需要に対する供給のあり方の議論だけでなく、供給のところに需要をどう誘導するかという視点が必要と考えている。

・卒ＦＩＴ後に自家消費、地域新電力などを主体的に進められるよう取り組むとともに、ＦＩＰ制度もさらなる活用拡大を図り、地方創生とエネルギーの地産地消を促進できるよう整備を進めたい。

・秋田市沖は準備区域であるが、早期の有望区域の指定に向け、国として系統確保に係る調査を実施しつつ、県・市とも連携を密にして進めていきたい。

〇要望書提出の様子

6/29 斎藤前経産大臣への要望書提出



11/14 西田ＧＸ投資促進課長への要望書提出

11/14 伊藤省エネ・新エネ部長への要望書提出

報　告　7

中核市サミットの開催について

中核市サミットとは、全国６２市の中核市市長が一同に会し、基調講演やパネルディスカッションなどを通じて、中核市共通の課題について未来を見据えた議論を深め、その内容を全国に発信する会議で、初めて秋田市で開催された。
洋上風力発電を始めとする再生可能エネルギーをテーマとした内容が紹介された。

１　「中核市サミット２０２４in秋田」の概要

(1) 日時：令和６年１０月３１日

(2) 会場：あきた芸術劇場ミルハス

(3) 内容

①基調講演：「洋上風力発電によるカーボンニュートラルと地域振興」
講師：東京大学名誉教授／世界風力エネルギー学会副会長
荒川　忠一 氏

②パネルディスカッション
テーマ：「再生可能エネルギーが創るまちの未来」
コーディネーター：ウェンティ・ジャパン
代表取締役社長　佐藤　裕之　氏
コメンテーター：東京大学名誉教授／世界風力エネルギー学会副会長
荒川　忠一 氏
パネリスト：穂積　　志　秋田市長
松本　　眞　尼崎市長
前田晋太郎　下関市長

③行政視察
１１月１日に行われた行政視察では、３９名の中核市市長が、国土交通省秋田港湾事務所が保有する業務艇「あきかぜ」に乗船し、秋田港洋上風力発電所等の視察を実施した。また、随行者５０名に対しては、当室の職員がセリオンにて説明を行った。

① 基調講演の様子

②パネルディスカッションの様子

報　告　８

先進地調査について

① 水素・合成メタン製造等に関する先進地調査

１　日時
令和６年１０月３０日（水）～３１日（木）

２　訪問先
・令和６年１０月３０日（水）
千代田化工建設株式会社 様　ＭＣＨ実証試験施設（横浜市内）
・令和６年１０月３１日（木）
東京ガス株式会社 様　東京ガス㈱横浜テクノステーション

３　参加者

・再生可能エネルギー推進検討委員会		斉藤　永吉　委員長
・　〃		蒔田　明史　委　員
・　〃		土田　　元　委　員
・　〃		阿部　泰久　委　員
・新エネルギー産業推進室	参事	藤原　　守
・　〃	技師	向川　秋紀

４　調査内容

【水素製造とＭＣＨを活用したサプライチェーン構築の取組み】

・水素は保管や運搬が大変であることから、製造されたグリーン水素をトルエンと反応させＭＣＨに変換している。
・ＭＣＨは、液化水素の運搬キャリアとして有能であり、常温・常圧で保存可能、化学的に安定、既存インフラを活用した輸送が可能という点から取り扱いが容易。
・輸送したＭＣＨは、同社開発の触媒で脱水素し、水素を取り出す。

【ＭＣＨシステムの実証プラント】

・当該施設は、５０Ｎm3 の水素発生能力があり、水素とトルエンを反応させ、ＭＣＨを製造（プラント右）し、脱水素装置にて触媒と反応させ水素を取り出す行程を繰り返し実施。
・分散型脱水素装置に関する実証も行っており、規模は４０Ｎm3。
・プラント（写真内）はさらなるサイズダウンが可能。

【ｅ－メタンの取組】

①ハイブリットサバティエシステム

・同システムは、ＰＥＭ型のデバイスを活用し、水を電気分解し水素を生成しながら同時にメタンを生成する一体的なシステム

②ＰＥＭＣＯ2 還元技術開発

・１デバイス内で水素生成とメタネーションを行うもの。

・１デバイス内で全てが完結することから、大幅なコストダウンが期待できる。

・デバイス内の電極を変更することで他の副生成物を生成可能であり、将来的な付加価値も期待できる。

【研究施設の概要】

・電源は施設内の太陽光発電と系統電力（非化石証書有 実質再エネ）、施設内で生成された水素を活用した燃料電池を活用。

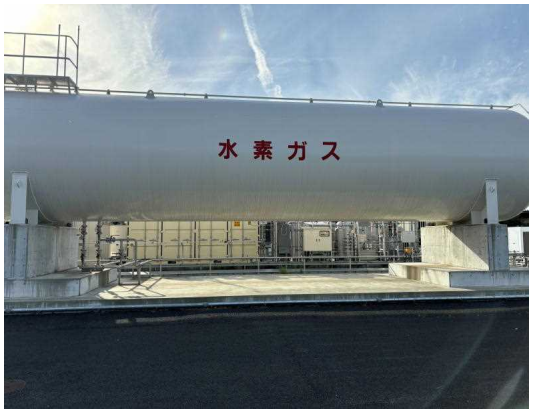
・メタネーション時に必要となるＣＯ2 は近隣の廃棄物焼却炉（横浜市鶴見清掃工場）から排出されるものを活用している。

・水電解装置は５ｋＷ×２基（１０Ｎm3/ｈ）、メタネーション装置は１２．５Ｎm3／ｈの出力。

・鶴見清掃工場からのＣＯ2 はコンテナトレーラーにて１コンテナ／日を運搬する。

・鶴見清掃工場内に１コンテナ程度のＤＡＣ装置（三菱重工製）を設置し、既存の排気用配管によりＣＯ2 を回収。

・低温４０℃のアミンでＣＯ2 を吸着させ、さらに１２０℃で分離、０．８ＭＰａまで昇圧・圧縮しコンテナで運送する。運送する距離は約２ｋｍ。



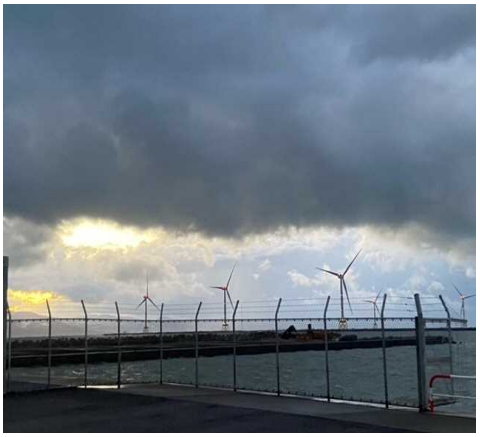
② 石狩市・室蘭市における再エネの取組に関する先進地調査

１　日時
令和６年１１月７日（木）～８日（金）

２　訪問先
・令和６年１１月７日（木）
北海道石狩市役所・石狩新港洋上風力発電所
・令和６年１１月８日（金）
五洋建設株式会社 様・道の駅みたら室蘭

３　参加者
・再生可能エネルギー推進検討委員会　　斉藤　永吉　委員長
・　　〃　　遠田　幸生　委　員
・新エネルギー産業推進室　主席主査　　工藤　大輔
　　〃　　主　　事　　佐々木　涼太

４　調査内容
【洋上風力発電と石狩市の産業振興について】
・石狩市の概要
面積：７２２.４２㎢（南北約７０㎞）
人口：約５７,０００人
交通：石狩湾新港までは札幌駅から車で約３０分
・石狩湾新港では、風車が２３基、バイオマス発電所が１基（２基建設予定）、太陽光発電が８箇所あり、エリア内の再エネ発電出力は約３００MWとなっている。
・港湾区域内では２０２４年１月１日に洋上風力発電の運転が開始。発電出力は、８,０００kW×１４基であり、実際に風車の近くまで行ってみて、風況の良さを感じた。
・データセンターについては、再エネ100%で運営する京セラコミュニケーションシステムが稼働を開始。



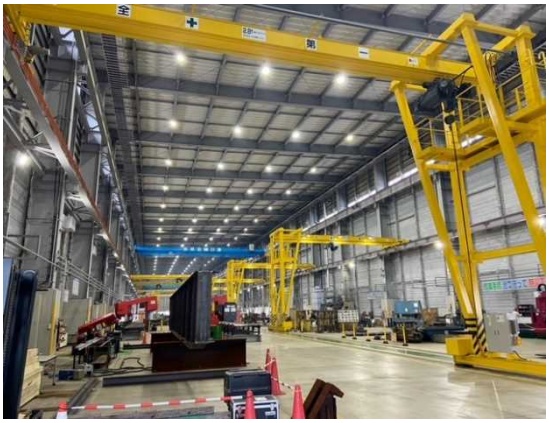
・石狩湾新港洋上風力発電所で発電された電力をＦＩＴ制度で北海道電力に３６円で売電し、グリーンパワー（株）が同額で買い戻すことにより、ゼロエミッション・データセンターを実現していく。
・ＦＩＴで買い取った電力を面積１００haのＲＥゾーン（再エネ１００％エリア）で消費することで再エネの地産地活を目指している。

【五洋建設施設見学の概要について】

・２０２０年１０月に室蘭製作所を建て替え、工場と事務所で使う電力を全て再エネでまかなう「再エネ１００%工場」となった。

・施設内で使用する電力は、主に太陽光発電（６７０kW）と燃料電池を用いた水素発電（６０kW）である。

・水素は苫小牧から運んできている副生水素に加え、太陽光発電の電力から水電解装置を用いて製造したグリーン水素も利用している。



・洋上風力発電の建設では、モノパイルやトランジションピース、風車タワー、ブレード等の鋼製架台を製作している。

【低圧水素配送モデル構築・実証実験の概要について】

・地域脱炭素化に向けて、低コスト再エネ水素サプライチェーンに係る実証を行っている。

・室蘭市が保有する祝津風力発電所で発電した電力の一部を使って水素を製造し、３９本の円筒型水素吸蔵合金タンク（ＭＨタンク）で貯蔵を行い、既存のガスボンベなどと同様に配送トラックに混載して、５ヶ所の水素利用施設に水素を配送する。

・水素利用場所の例

① 楢崎製作所
　水素切断機に併給し、金属のガス切断に利用

② 道の駅みたら　くじら食堂
　水素ボイラを設置して、熱を厨房の給湯として利用

再エネ関連企業誘致プロモーション動画の制作について

１　目的

関連する再生可能エネルギー発電事業者や同エネルギーから生み出されるクリーン電力を必要とする企業の誘致を促進するため、本市の再生可能エネルギーの導入状況や関連産業の状況、事業環境等を市内外に広くＰＲするもの

２　内容

〇導入部分
本市の再エネの状況の説明

〇本市の事業環境
アニメーションや空撮などを
活用し本市の事業環境をＰＲ

〇トップメッセージ
新出部長から企業に対し
直接訴求する。

▸今後作成した本動画を活用した誘致活動を展開する。

▸市公式ＹｏｕＴｕｂｅなどを活用し、本市におけるエネルギー施策や再生可能エネルギーに関する理解促進を図る。

報告９